

公費 3400 億円の確実な投入など決議

国保制度改善強化全国大会



国保中央会など国保関係 9 団体主催の国保制度改善強化全国大会が 11 月 16 日、東京・明治神宮会館で開かれた。全国の市町村長のほか、あらたに保険者になった都道府県も含む国保関係者 1,500 人が参加し、毎年 3,400 億円の公費投入の確実な実施など 9 項目の決議を満場一致で採択した。

大会では、主催者を代表して国保中央会の岡崎誠也会長（高知市長）が新国保制度の円滑なスタートを評価しつつ、「今後ますます少子高齢化が進むなかで、医療費のさらなる増加は必至であり、国保を取り巻く環境は依然として厳しいものが見込まれる。国も重要な責任をしっかりと果たしていくことを強く求めていく」と訴えた。

大会には、根本匠厚労相、石田真敏総務相に代わり、鈴木俊彦厚生労働省事務次官、多田健一郎総務省大臣官房審議官が両大臣の挨拶を読んだ。続いて自民党の田村憲久政調会長代理、立憲民主党の長妻昭代表代行が政党を代表して挨拶した。

この後、決議では保険料の激変緩和措置のための財源確保や普通調整交付金が担う所得調整機能の維持、子どもの医療費助成に伴う国庫負担減額調整措置の全廃なども盛り込んだ。

京都府からは、中川光男京都府酒販国保組合理事長、堀内益雄京都府衣料国保組合理事長、廣田吉昭本会副理事長の理事 3 氏をはじめ、市町村や国保組合から 24 人が参加した。

大会終了後には大会決議実現に向け市町村長を先頭に政府・与野党関係者に陳情を展開した。

【決議事項は次のとおり】

1、医療保険制度の一本化を早期に実現すること

- 1、今般の国保制度改革が実効あるものとなるよう、毎年 3,400 億円の公費投入を確実に
行うとともに、保険料の激変緩和措置に必要な財源を確保するなど財政支援を拡充し、
財政基盤の強化を図ること
- 1、普通調整交付金が担う自治体間における所得調整機能は、今後もその機能を維持し、
見直しを行わないこと
- 1、子どもの医療費助成等の地方単独事業に係る国庫負担減額調整措置は直ちに全廃する
とともに、子どもに係る均等割保険料(税)を軽減する支援制度を創設すること
- 1、災害発生時においても医療サービスの提供や診療報酬等の支払が迅速かつ適切に行わ
れるよう、財政支援をはじめ必要な措置を講じること
- 1、保険者機能の発揮に向けて、保険者努力支援制度をはじめとした保険者インセンティ
ブが有効に活用されるよう、十分な財政措置を講じること。また、KDBシステム等、
保険者支援サービスを提供する国保連合会を積極的に活用すること
- 1、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、医師・看護師等の確保や地域偏在等を
解消し、併せて介護人材の確保・育成を図るとともに、十分な財政措置を講じること
- 1、オンライン資格確認システム等の確実かつ円滑な構築のため、国の責任において財政
支援をはじめ必要な措置を講じること
- 1、国民健康保険組合の健全な運営を確保すること